

持続可能な行財政運営の実現に向けて

第1回

富士見町行財政改革推進審議会

令和8年5月26日（火）19：00～

..... 【本日の流れ】

**本日は、今後の行財政改革を進めるための前提を共有し
基本方針・アクションプランについてご意見をいただきます。**

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

..... 【①行財政改革が必要な理由】

なぜ、いま行財政改革が必要なのか

このまま何も行動を変えなければ、

5年後に基金（貯金）が枯渇する見通しです。

人口減少により収入が伸びにくくなる一方で、
扶助費、公共施設・インフラの維持更新費など、

必要な支出は増加していきます。

そのため、富士見町は今、**将来世代に課題を先送りしないための
構造改革に着手する必要があります。**

【本日の流れ】

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

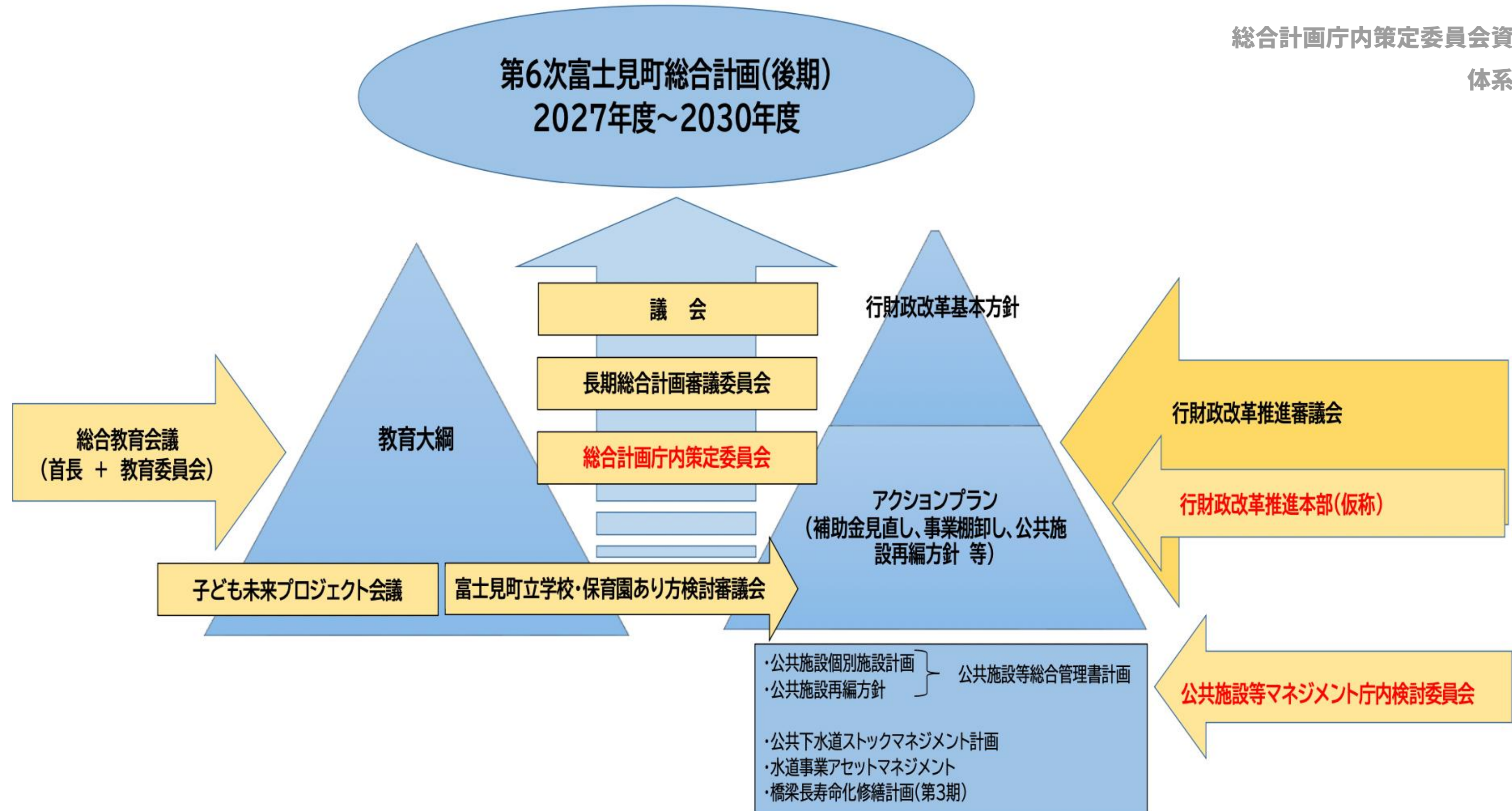
協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

[② 審議会の役割]

総合計画庁内策定委員会資料
体系図

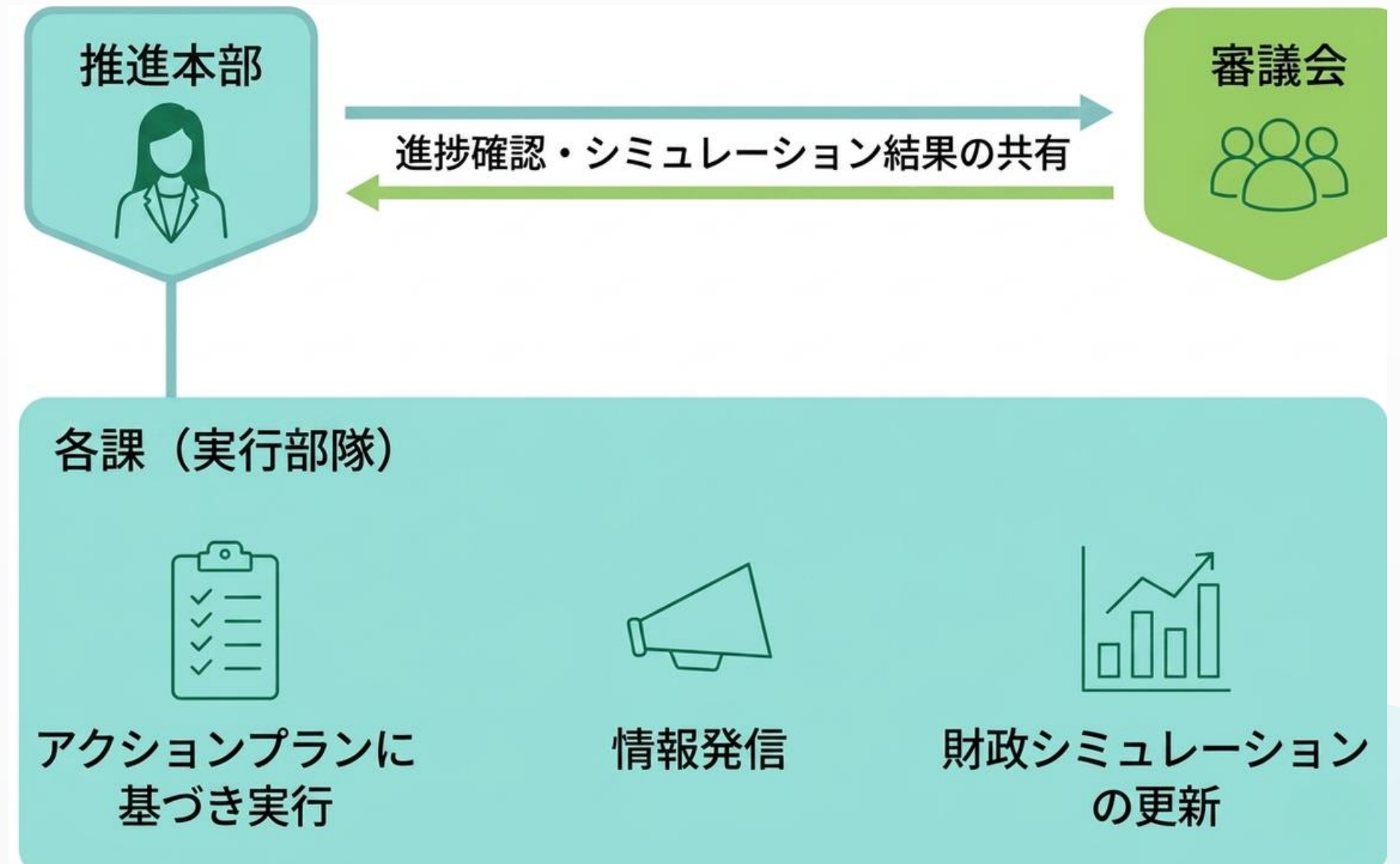


[② 審議会の役割]

位置づけ

行財政改革について
住民や有識者の視点から意見を
いただくための審議会です。

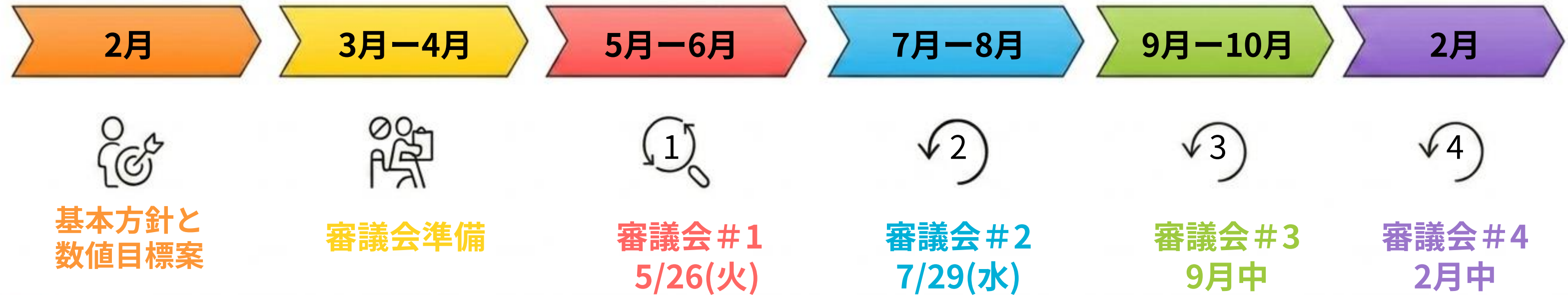
- 町長からの諮問に基づき審議する機関
- 住民・有識者の視点を改革に反映する場
- 進捗や方向性について意見をいただく場
- 行政だけで判断せず、外部の視点を取り入れる



個別事業の見直しについては、判断基準や評価方法を整えたうえで
次年度以降、必要に応じて審議対象としていきます。

[② 審議会の役割]

年間スケジュール (予定)



審議会			<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針説明【5月】 アクションプラン説明【5月】 	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針審議【7月】 アクションプラン審議【7月】 補助金見直し指針説明【7月】 	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針答申【9月】 アクションプラン答申【9月】 補助金見直し指針承認【9月】 	<ul style="list-style-type: none"> 年間報告
庁内	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針検討 具体的な数値目標検討 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプラン検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金見直し指針検討 アクションプラン検討 事業レビュー項目検討・着手 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の棚卸し実施 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算の策定 次期アクションプランの検討

必要に応じ、R9からは個別事業の精査を審議会にて行います

≡ 本日のゴール ≡

今日の説明で「これだけは覚えて帰ってほしいこと」

1 なぜ今、行財政改革が必要なのか

人口減少で
収入は減少



扶助費・インフラ費用
は増加



入ってくるお金は減るのに、
必要なお金は増えている

⇒ このままでは、将来の行政サービスの維持が困難に

2 経常収支比率とは？

【富士見町の状況】

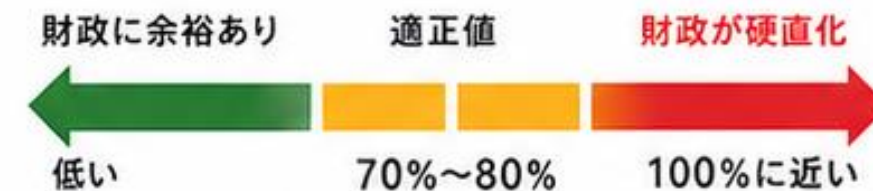
毎年の収入（町税・地方交付税など）が、
人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出する経費に
どのくらい使われているかを示す指標

計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出する経費}}{\text{経常的に収入する一般財源}} \times 100$$

富士見町は
R6で **90.5%**

- 100に近づくほど、財政が硬直化
(自由に使えるお金が少ない)
- 70%~80%が適正值とされる



3 実質公債費比率とは？

【富士見町の状況】

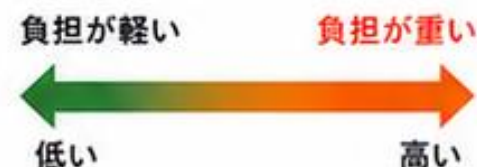
借入金（地方債）の返済額が、町の自由に使える収入に対して
どのくらいを占めるかを示す割合

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{公債費 (借金返済額など)}}{\text{標準財政規模 (自由に使える収入の目安)}} \times 100$$

富士見町は
R6で **8.0%**
R11で **13.5%** (推計)

- 数値が高いほど、借金返済の負担が重い
- 一定の基準を超えると、地方債の発行などに制約が課される



4 行革のKGI案の意味を理解する

指標	目標 (KGI案)	意味・目指す姿
経常収支比率	△5% (改善)	財政の硬直化を改善し、 新しい事業や住民ニーズに対応できる余裕をつくる
実質公債費比率	14% 以下	借金返済の負担を抑え、財政運営の自由度を確保する
基金残高	20億円以上	災害や景気変動などの不測の事態に備え、 将来世代に負担を残さない



将来にわたり、安心して暮らせる町をつくるための
「羅針盤」となる目標

..... **【本日の流れ】**

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

[③ 財政状況の共有]

最初にまとめ 富士見町の財政は**収入が伸びにくくなる**一方で、**支出は増加していく**局面にあります。

01 人が減る



少子高齢化・人口減少が進み、町を支える人が減っていきます。

収入が減る 02



生産年齢人口の減少により、町税などの収入が減っていきます。

03 支出が増える



高齢化による扶助費や、公共施設・インフラの維持更新費など、必要な支出が増えていきます。

基金が減る 04



不足分を基金で補い続けると、基金が減少し、将来的に枯渇するおそれがあります。

行財政改革が
必要

人口構造の変化と歳入減

人口減少と少子高齢化により
 税収を支える生産年齢人口が減少する一方
 福祉・医療・介護などの行政需要は高まって
 いきます。

働いて納税する世代が減少すると、
 町税などの確保が課題になります。
 今後は、既存の歳入だけに依存せず
自主財源の確保や財源の多様化が必要です。

POINT

令和27年には人口が1万人を割り
 高齢化率が50%を超える推計

人口構成 推計値



年少人口(0~14歳) 生産年齢人口(15~64歳) 老年人口(65歳以上) 高齢化率

[③ 財政状況の共有]

歳出の急増

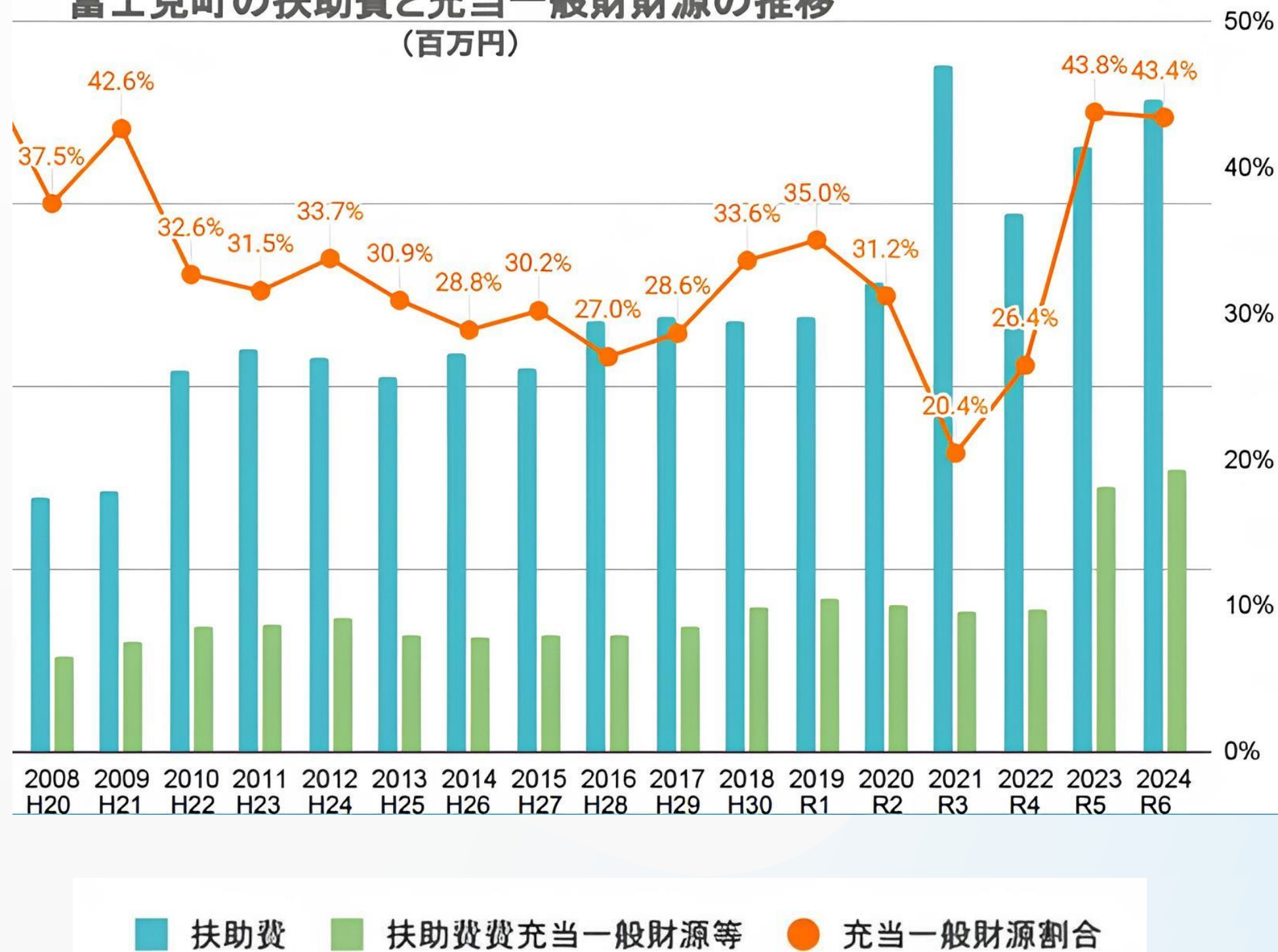
扶助費、施設維持、インフラ更新など、
今後も避けにくい支出が増えていきます。

収入が伸びにくくなる一方で、
福祉関係経費や公共施設・インフラの維持更新費など
町が担うべき支出は増加していきます。

POINT

- 扶助費は福祉関係の支出
- 一般財源の負担増は、町の自由に使える財源を
圧迫する

富士見町の扶助費と充当一般財財源の推移
(百万円)



公共施設・インフラの更新負担

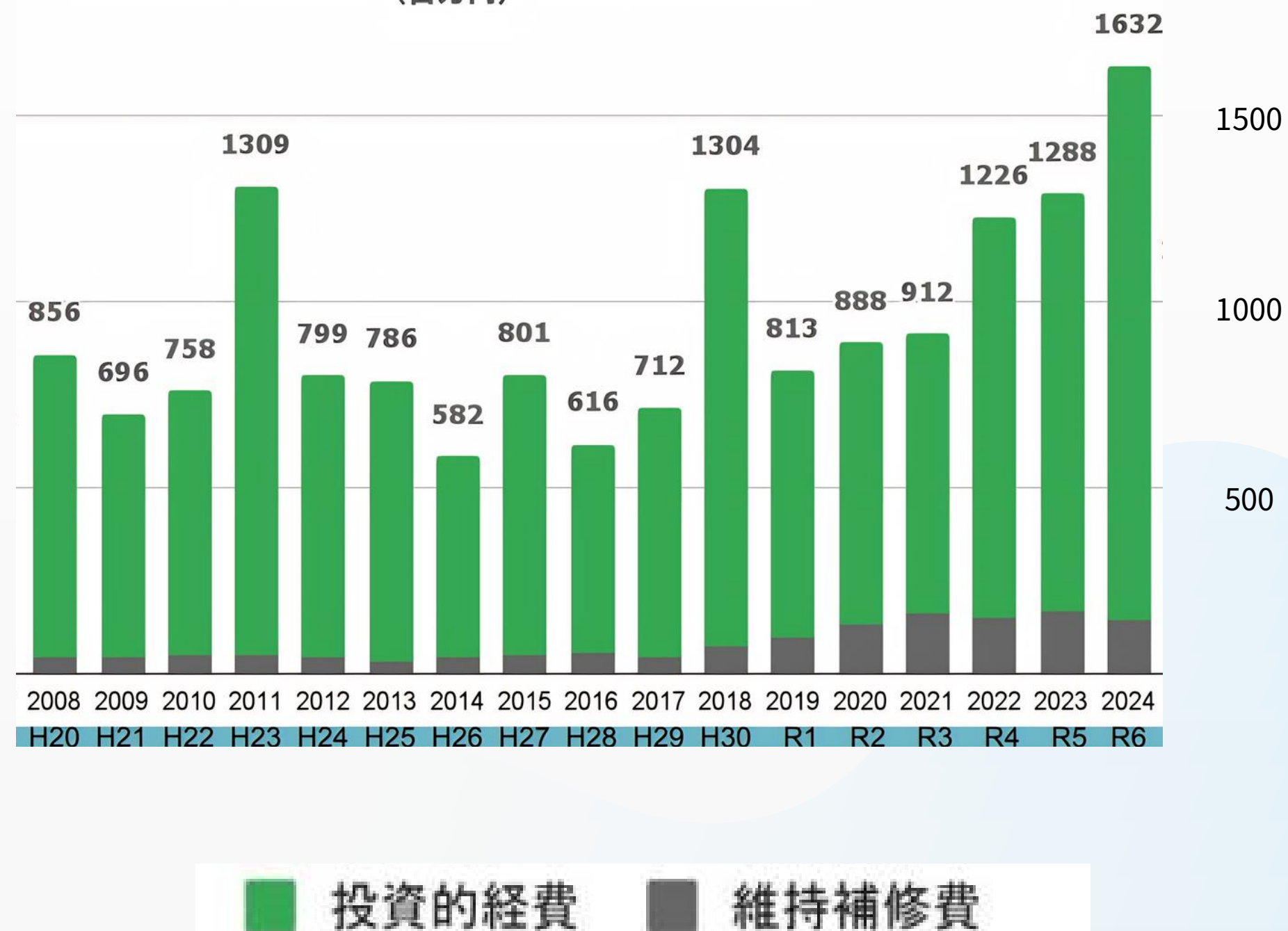
公共施設やインフラの老朽化により
維持補修・更新コストが増加していきます。

道路、橋梁、公共施設などは、
住民生活を支える重要な資産です。
一方で、老朽化が進むと、
安全確保や機能維持のための費用が増えていきます。

POINT

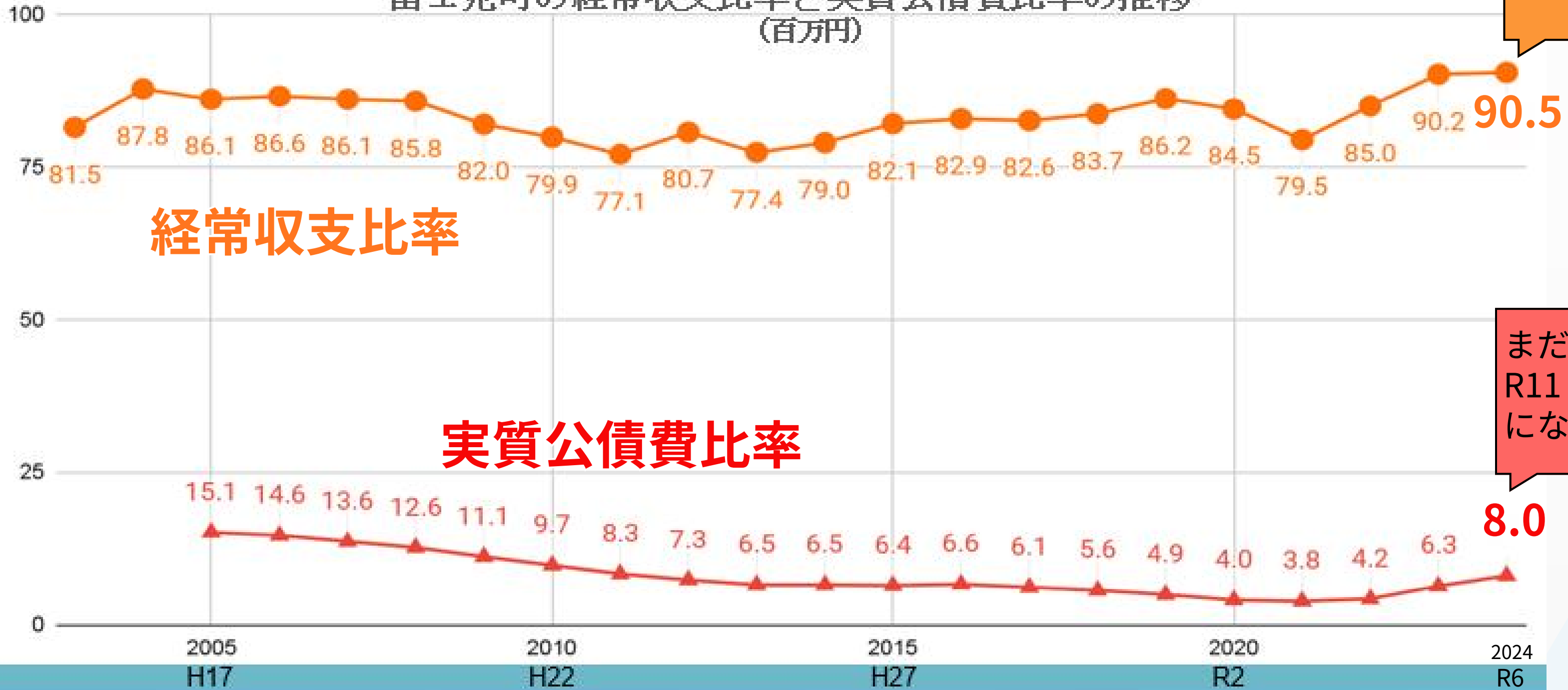
- 老朽化する公共施設、橋、道路にかかる 2056 年までの費用は約555億円
- 町は2056年までに公共施設の延床面積を 38%削減の目標を掲げている

富士見町の投資的経費・維持補修費の推移
(百万円)



ここ数年
上昇傾向

富士見町の経常収支比率と実質公債費比率の推移
(百万円)



経常収支比率

実質公債費比率

まだ健全水域だけど
R11には13.5%近く
になる見込み

経常収支比率：毎年必ずかかる経費が、自由に使えるお金をどれだけ圧迫しているか

実質公債費比率：借金返済の重さ



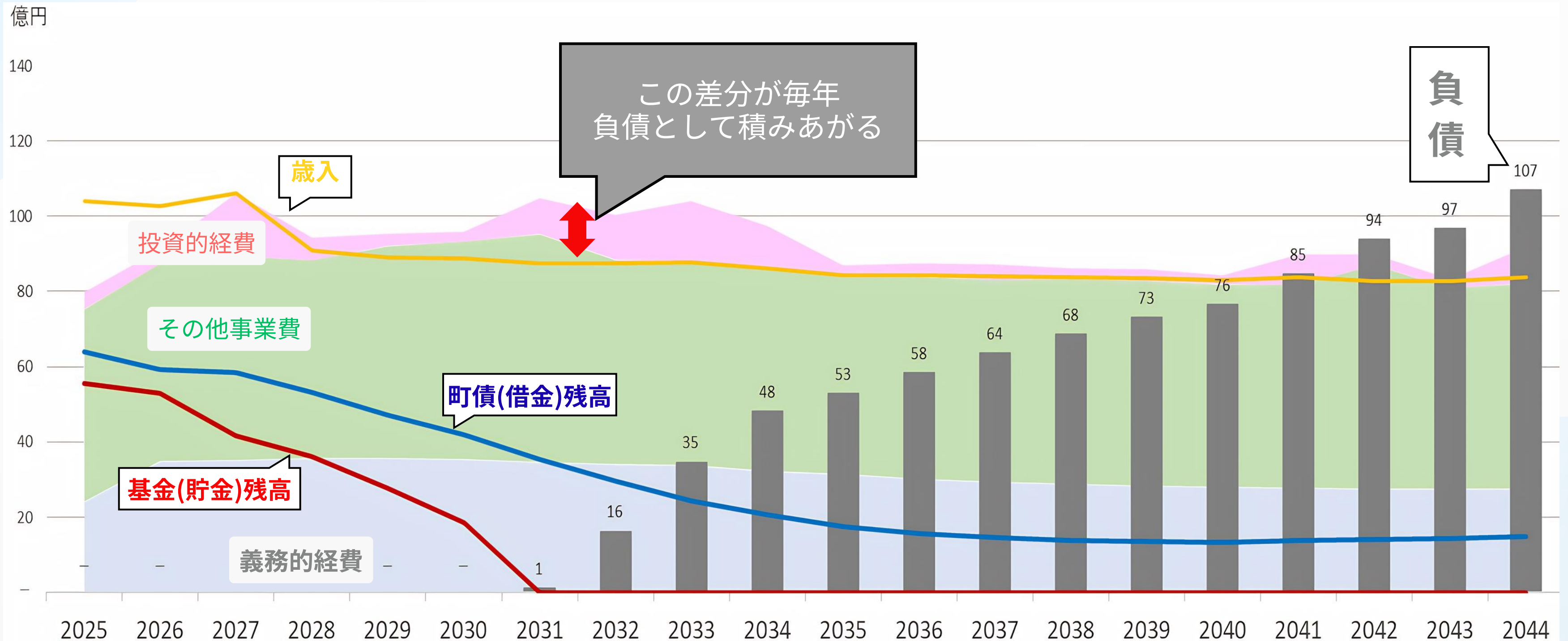
POINT

経常収支比率の適正值は70~80%で100%に近づくほど財政の自由度が低い。実質公債費比率は18%を超えると、新たな借金に国や県の許可が必要になる。

[③ 財政状況の共有]

基金残高の見通し

急増するコストに収入が耐えられなくなり、R13には基金（貯金）が枯渇する見通し



基金(貯金)は、災害対応や年度間の財源調整など、町財政を安定させるために重要な役割を持っています。しかし、**毎年度の不足を基金で補う構造が続くと、将来の財政運営の余力が失われます。**

POINT 基金は大きく分けて3種類
 財政調整基金（万が一のための貯金）
 減債基金（借金返済用）
 特定目的基金（重要施策の財源）

これら全てが底をつく

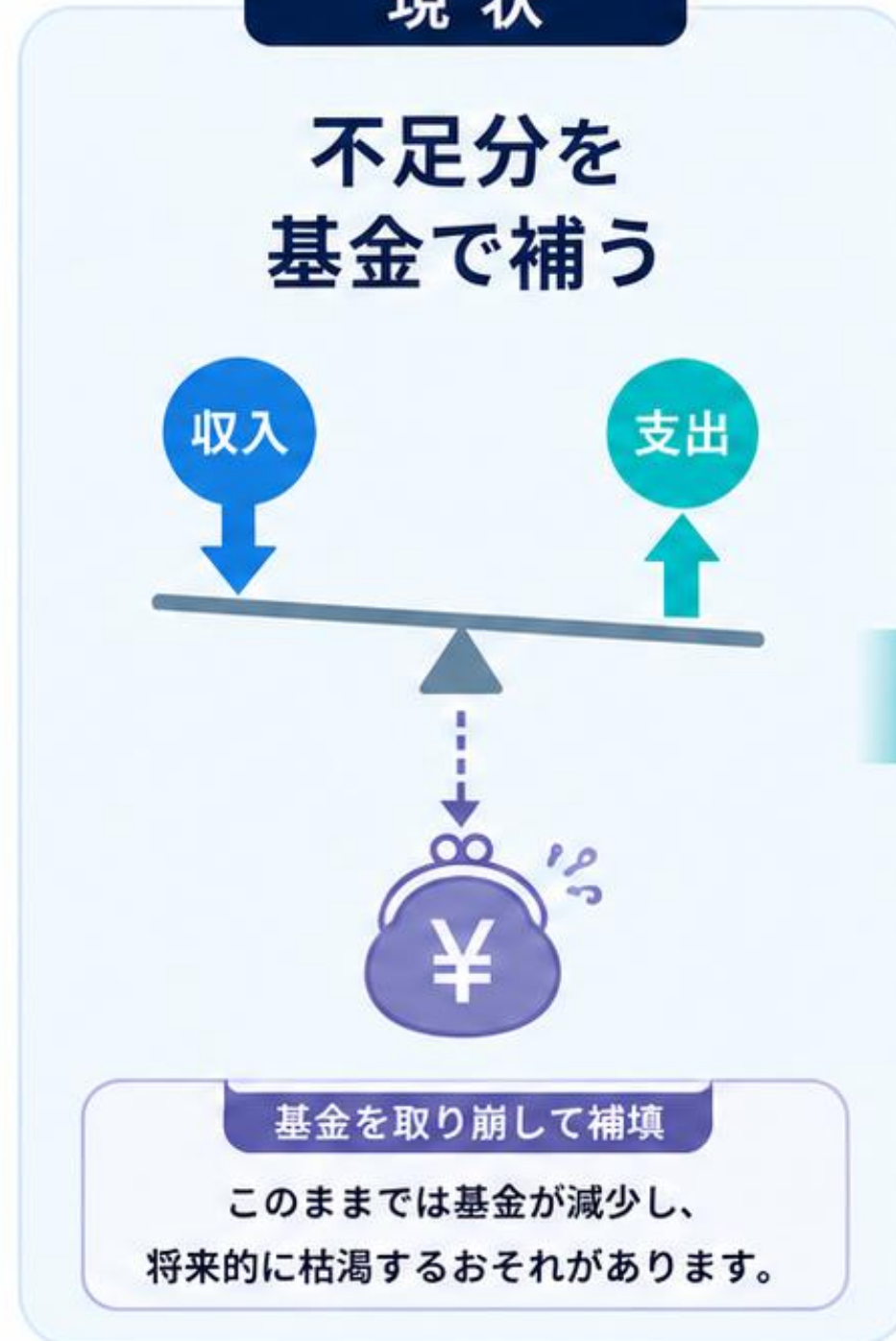
財政状況から見える課題と目指す姿

単年度の節約だけではなく、歳入・歳出の構造そのものを見直す必要があります。

課題

- 1  基金に頼る
財政運営からの転換
- 2  経常的な支出の見直し
- 3  投資的経費の重点化
- 4  公共施設・インフラの
適正管理
- 5  自主財源の確保
- 6  住民にわかりやすい
説明と合意形成

現状



目指す姿



住民との対話による理解と信頼のもと、共に未来をつくる行財政改革を推進します。

..... **【本日の流れ】**

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

協議・意見交換

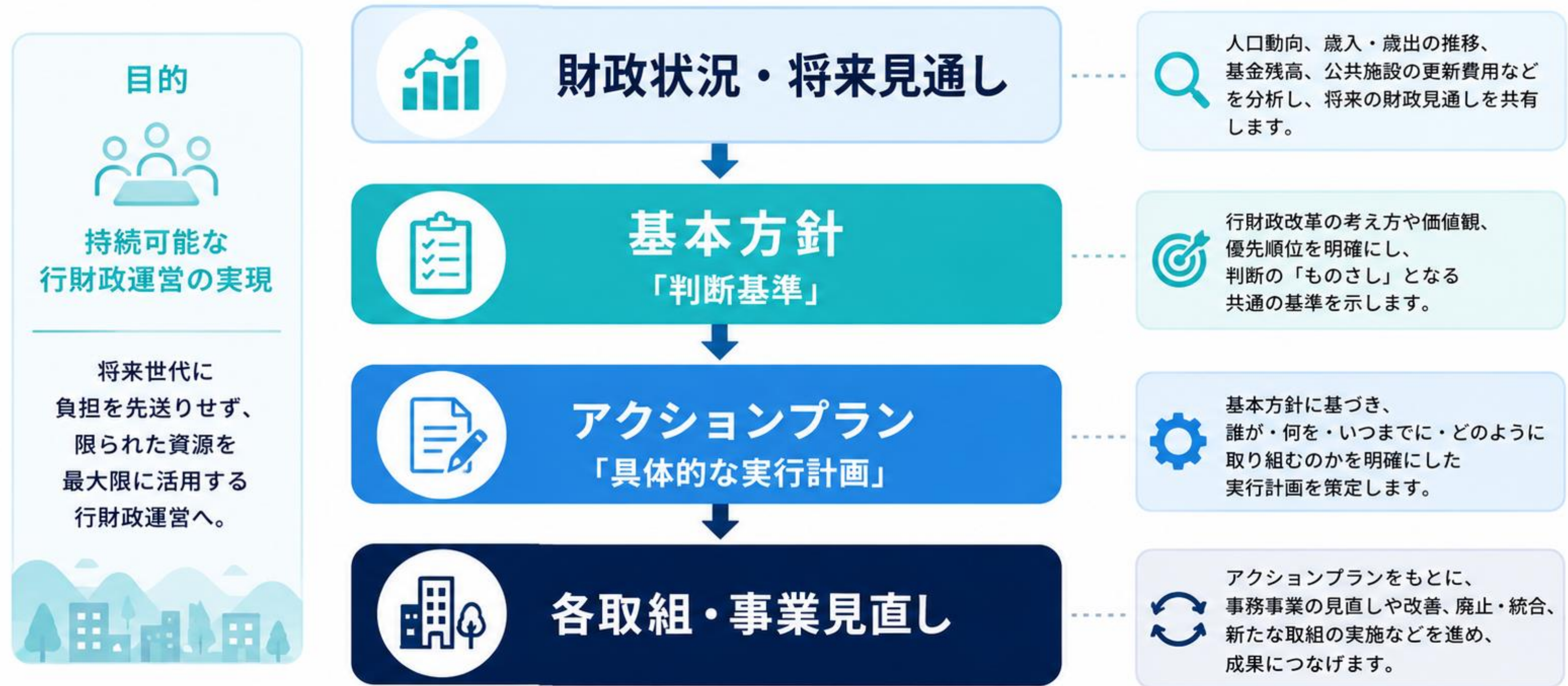
07

今後の
スケジュール

[④基本方針について]

行財政改革基本方針とは

基本方針は、行財政改革を進めるための共通の判断基準です。



計画期間
和8年度～令和11年度（4年間）



POINT

何を続けるか、何を見直すか、何に投資するか
の判断を場当たりの行わないための方針⇒基本方針

4つの共通判断軸

今後の行財政改革は、
4つの判断軸をもとに進めます。



次世代に課題を先送りにしない

「今ならまだ間に合う」時機を逃さず、過去に固執せずに変化にしなやかに対応する



選択と投資

優先度の高い施策に資源を配分する「選択」と町の収入増に有益な施策への「投資」の両立








住民との対話から創る

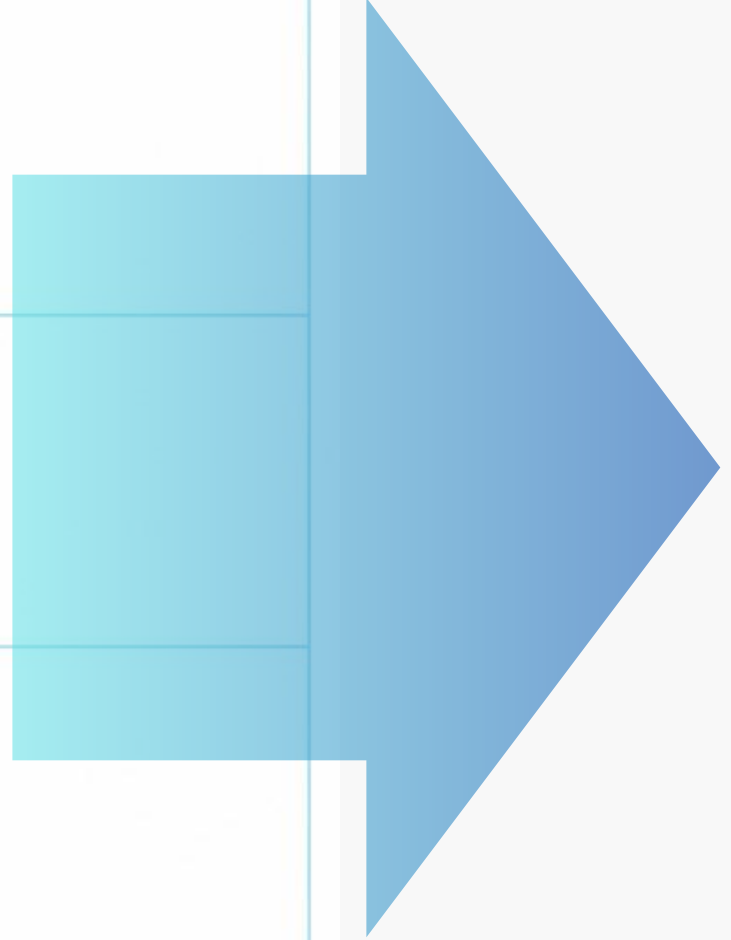
財政状況や事業内容を住民にわかりやすく伝え、審議会や対話の会の中で住民と共に決定し実行する



共創の推進

課や組織の枠を超え、行政・住民・地域・事業者がそれぞれの役割を果たし、全体の公益性に対し相乗効果を生む

	基本方針	主な取組内容
1	 <p>健全な財政運営の確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的財政シミュレーションの毎年度の更新と共有 ● 経常経費の抑制と歳出構造の見直し ● 投資的経費の重点化と事業選択の厳格化 ● 町債発行の適正管理と将来負担の抑制
2	 <p>行政サービスの見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業評価の実施と結果の公表 ● 類似・重複事業の整理統合 ● 受益と負担の適正化（使用料・手数料の見直し） ● 「続ける理由」「見直す理由」など意義を明確にした説明の徹底
3	 <p>組織・人材マネジメント改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務量に応じた組織体制への転換 ● 成長・成果・生産性を重視した評価・育成制度への転換 ● 職員の適正配置及び高い意識と知識を持つ職員の育成強化 ● 働き方改革や業務効率化による、人や人件費を増やさない改革
4	 <p>デジタル化・業務効率化の推進(DX)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政手続のオンライン化 ● 内部事務の標準化・デジタル化 ● フロントヤード改革の推進による窓口業務の効率化 ● データ活用による政策立案の高度化
5	 <p>公共施設マネジメントの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づく施設やインフラの統廃合・複合化・長寿命化 ● 計画実行に向けた住民や関係組織との話し合いの実行 ● 民間活力（PPP/PFI等）の活用検討



具体的な取組内容はアクションプランで設定

【本日の流れ】

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

基本方針実現のための具体的な実行計画です

基本方針

計画期間：令和8年度～令和11年度



共通の判断軸

全ての取組の基盤となる
共通の判断基準を明確化



重点取組事項

限られた経営資源を重点分野に
集中し、成果を最大化



推進体制・進行管理

実効性のある推進体制と
進捗管理により着実に実行



どのように実行するか

アクションプラン

KGI（重要目標達成指標）



経常収支比率：△5%改善



実質公債費比率：14%以内



基金残高：20億円以上

重点取組事項 10項目を遂行し、KGI達成へ

① 中長期財政マネジメントの確立

② 事務事業の総点検と構造改革

③ 補助金・負担金の適正化と重点化

④ 公債管理の適正化と将来負担の抑制

⑤ 自主財源の確保と財源多様化

⑥ 受益者負担の適正化と将来負担の抑制

⑦ 効率的な組織体制と人材マネジメントの確立

⑧ 根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）

⑨ DXの推進による業務効率化と住民サービス向上

⑩ 公共施設マネジメントの推進

[⑤アクションプランについて]

KGIが見ているもの

3つのKGIで、財政の柔軟性、将来負担、基金の確保を確認します。

KGI（重要目標達成指標）

△ 5%



経常収支比率

財政の余力

固定的な支出により
財源がどれだけ使わ
れているか

※R6:90.5%⇒R11:85%

14%以内



実質公債費比率

借金の重さ

将来世代への負担が
大きすぎないか

※近年上昇傾向
R11に13.5%でピークアウトする推計

20億円以上



財調&減債基金残高

貯金残高

災害・景気変動・財源
不足に対応できるか

※R6決算時
財政調整基金 残高 約21 億円
減債基金 残高 約 6 億円
特定目的基金 残高 約20 億円

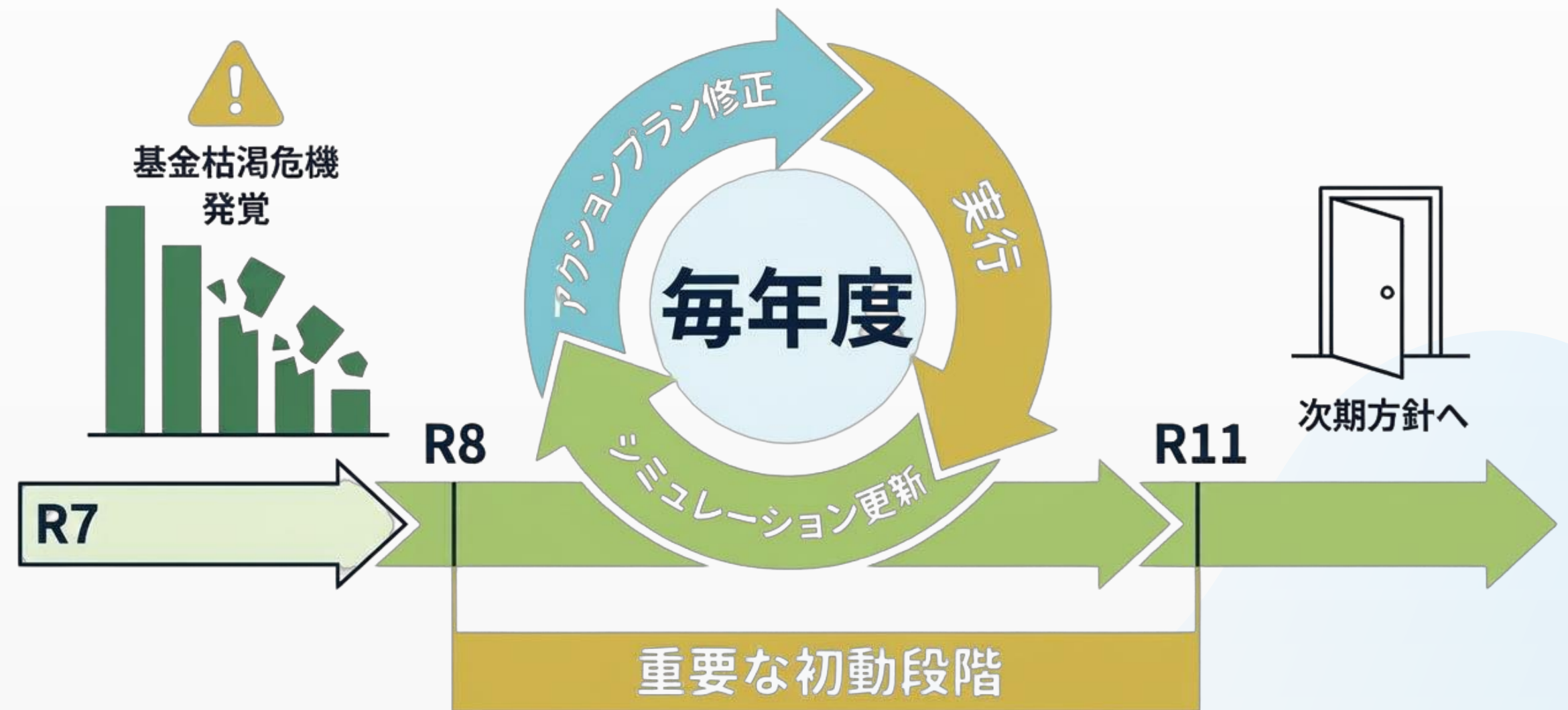
重点取組の進め方

アクションプランでは、取組ごとに担当部署とKPIを定め進捗を確認します。

1. 取組ごとに担当部署を明確化
2. KPIを設定
3. 進捗確認・評価シートで管理
4. 審議会で進捗を共有
5. 必要に応じて取組内容を見直す

POINT

進捗管理では、単に「実施したか」だけでなく「何が変わったか」「次に何をするか」を重視します。



[⑤アクションプランについて]

重点取組10項目の分類

10項目は、改革の目的ごとに整理すると、大きく5つの分野に分けられます。

分野	該当する重点取組事項
財政運営	①中長期財政マネジメント③補助金・負担金④公債管理⑤自主財源獲得
事業・サービス	②事務事業の総点検、⑥受益者負担
組織・人材	⑦組織体制・人材マネジメント
政策形成・DX	⑧EBPM⑨DX
公共資産	⑩公共施設マネジメント

[⑤アクションプランについて]

① 中長期財政マネジメントの確立	担当部署：企画財政課 財政係			
取組の目的	将来見通しに基づく計画的な財政運営と情報共有の徹底			
実施事項	中長期財政見通し（5～20年）の毎年度更新・財政見通しの庁内共有および公表			
KPI（成果指標）	R8	R9	R10	R11
	更新・分析/公表	更新・分析/公表	更新・分析/公表	更新・分析/公表
	1回	1回	1回	1回
② 事務事業の総点検と構造改革	担当部署：企画財政課 財政係			
取組の目的	全事業を横断的に見直し、廃止・統合・重点化を判断し、歳出構造の転換を図る			
実施事項	全事業レビューの実施・事業の評価（5択：廃止・統合・縮小・改善・拡充）・評価結果による取組の実施・重点投資事業の検討と決定			
KPI（成果指標）	R8	R9	R10	R11
	レビュー件数・削減効果	レビュー取得率・削減効果	削減効果額	削減効果額
	40件・1億円(R7対比)	100%・3億円(R7対比)	4億円(R7対比)	5億円(R7対比)

[⑤アクションプランについて]

③補助金・負担金の適正化と重点化	担当部署：企画財政課 財政係		
取組の目的	公平性・効果を踏まえた補助金等の見直しによる支出の最適化		
実施事項	補助金見直し指針の策定・評価基準に基づく全件見直し・評価結果に基づく改善・公表		
KPI（成果指標）	削減・財源創出効果額	制度改善見直し	評価結果公表
	2,500万円	100件	1回/年（R9～11）

④公債管理の適正化と将来負担の抑制	担当部署：企画財政課 財政係			
取組の目的	町債発行の適正管理により将来世代への負担を抑制			
実施事項	町債発行上限額に関する方針の設定・繰上償還の検討と実施			
KPI（成果指標）	R8	R9	R10	R11
	町債発行額	町債発行額	町債発行額	町債発行額
	394百万円以内	815.2百万円以内	405.3百万円以内	313.3百万円以内

[⑤アクションプランについて]

⑤自主財源の確保と財源多様化	担当部署：企画財政課 財政係 ・ 企画統計係			
取組の目的	収入確保策と、財源拡大につながる事業への投資による、持続的な財源基盤構築			
実施事項	ふるさと納税の強化・新たな財源確保に向けた対策の検討・収入増につながる施策への重点投資			
KPI (成果指標)	R8	R9	R10	R11
	ふるさと納税/新規財源施策の立案・実行	ふるさと納税/新規財源の獲得額	ふるさと納税/新規財源の獲得額	ふるさと納税/新規財源の獲得額
	5億5千万円/3施策	6億円/前年比150%	6億5千万円/前年比150%	7億円/前年比150%

⑥受益者負担の適正化と説明責任の徹底	担当部署：生涯学習課			
取組の目的	使用料・手数料の見直しと公平性と納得性の向上			
実施事項	使用料・手数料の見直し・原価計算の実施			
KPI (成果指標)	R8	R9	R10	R11
	庁内横断調整率	基本方針決定	広報・HP・説明会等の実施	歳入確保
	100%	100%	100%	

[⑤アクションプランについて]

⑦効率的な組織体制と人材マネジメントの確立	担当部署：総務課 庶務人事係			
取組の目的	人材育成・適正配置・働き方改革による生産性の高い組織の構築			
実施事項	業務量に応じた組織体制への転換、成長・成果・生産性を重視した評価・育成制度への転換、働き方改革や業務効率化による人や人件費を増やさない改革			
KPI（成果指標）	R8	R9	R10	R11
	人件費総額・時間外勤務			
	上昇率対前年比2%に抑制・対前年比▲2%			
⑧根拠に基づく政策形成の推進（EBPM）	担当部署：総務課 庶務人事係			
取組の目的	庁内横断的な体制(会議体等)の整備と、根拠に基づく意思決定の徹底			
実施事項	評価指標設定の義務化・データ分析の実施・政策(評価、検討)会議の設置			
KPI（成果指標）	R8	R9	R10	R11
	重要施策決定、新規事業に係るEBPMプロセス実施率			
	100%			

[⑤アクションプランについて]

<p>⑨DXの推進による業務効率化と 住民サービス向上</p>	<p>担当部署：企画財政課 DX推進係</p>			
<p>取組の目的</p>	<p>行政運営の効率化と住民サービスの向上</p>			
<p>実施事項</p>	<p>行政手続のオンライン化・内部事務のデジタル化</p>			
<p>KPI（成果指標）</p>	<p>R8</p>	<p>R9</p>	<p>R10</p>	<p>R11</p>
	<p>人件費総額・時間外勤務</p>			
	<p>上昇率対前年比2%に抑制・対前年比▲2%</p>			
<p>⑩公共施設マネジメントの推進</p>	<p>担当部署：企画財政課 企画統計係</p>			
<p>取組の目的</p>	<p>統廃合・複合化・長寿命化により公共資産の最適配置と財政負担の平準化</p>			
<p>実施事項</p>	<p>公共施設等総合管理計画に基づく統廃合、複合化、長寿命化の推進・未利用施設の利活用または処分・PPP/PFI等の民間活力導入検討</p>			
<p>KPI（成果指標）</p>	<p>R8</p>	<p>R9</p>	<p>R10</p>	<p>R11</p>
	<p>施設の廃止・除却</p>			
	<p>方針の決定</p>			

..... **【本日の流れ】**

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

≡ 本日のゴール ≡

今日の説明で「これだけは覚えて帰ってほしいこと」

1 なぜ今、行財政改革が必要なのか

人口減少で
収入は減少



扶助費・インフラ費用
は増加



入ってくるお金は減るのに、
必要なお金は増えている

⇒ このままでは、将来の行政サービスの維持が困難に

2 経常収支比率とは？

【富士見町の状況】

毎年の収入（町税・地方交付税など）が、
人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出する経費に
どのくらい使われているかを示す指標

計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的に支出する経費}}{\text{経常的に収入する一般財源}} \times 100$$

富士見町は
R6で **90.5%**

- 100に近づくほど、財政が硬直化
(自由に使えるお金が少ない)
- 70%~80%が適正值とされる



3 実質公債費比率とは？

【富士見町の状況】

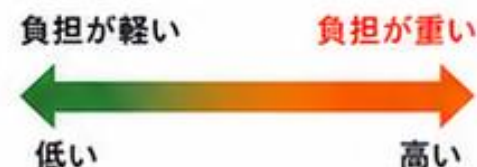
借入金（地方債）の返済額が、町の自由に使える収入に対して
どのくらいを占めるかを示す割合

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{公債費（借金返済額など）}}{\text{標準財政規模（自由に使える収入の目安）}} \times 100$$

富士見町は
R6で **8.0%**
R11で **13.5%** (推計)

- 数値が高いほど、借金返済の負担が重い
- 一定の基準を超えると、地方債の発行などに制約が課される



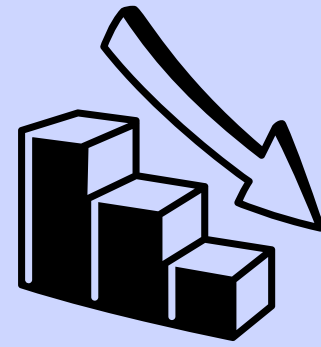
4 行革のKGI案の意味を理解する

指標	目標 (KGI案)	意味・目指す姿
経常収支比率	△5% (改善)	財政の硬直化を改善し、 新しい事業や住民ニーズに対応できる余裕をつくる
実質公債費比率	14% 以下	借金返済の負担を抑え、財政運営の自由度を確保する
基金残高	20億円以上	災害や景気変動などの不測の事態に備え、 将来世代に負担を残さない



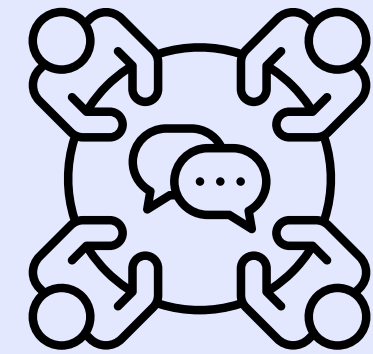
将来にわたり、安心して暮らせる町をつくるための
「羅針盤」となる目標

1. 財政状況について



- 説明はわかりやすかったか
- 危機感は伝わったか
- 町民に説明するうえで不足している視点はあるか

2. 審議会の進め方について



- 今後どのような資料があると議論しやすいか
- 個別事業の見直しに入る前に確認すべきことは何か

【本日の流れ】

01

行財政改革が
必要な理由

02

審議会の役割

03

財政状況の共有

04

基本方針について

05

アクションプランに
ついて

06

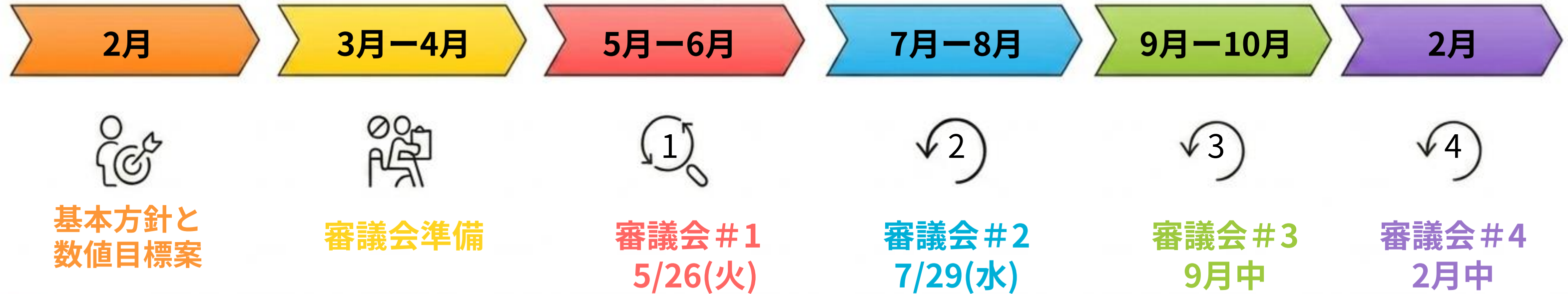
協議・意見交換

07

今後の
スケジュール

[② 審議会の役割 (再掲)]

年間スケジュール (予定)



審議会			<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針説明【5月】 アクションプラン説明【5月】 	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針審議【7月】 アクションプラン審議【7月】 補助金見直し指針説明【7月】 	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針答申【9月】 アクションプラン答申【9月】 補助金見直し指針承認【9月】 	<ul style="list-style-type: none"> 年間報告
庁内	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革基本方針検討 具体的な数値目標検討 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプラン検討 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金見直し指針検討 アクションプラン検討 事業レビュー項目検討・着手 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の棚卸し実施 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や予算編成への反映 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度予算の策定 次期アクションプランの検討

必要に応じ、R9からは個別事業の精査を審議会にて行います